

（宛先）東村山市長

（申請者）所在地

氏名 ㊟

東村山企業等応援金交付申請書兼請求書

東村山企業等応援金の交付を受けたいので、裏面の宣誓に同意した上で、下記のとおり申請し、請求します。

記

1 申請者情報

申請者区分 (☑)	法人番号 (法人の場合のみ)	事業等開始年月日
<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主		年 月 日

2 収入の減少率

<input type="text"/> A 令和2年対象月の収入 (令和2年 月)	<input type="text"/> B 前年同月の収入 (年 月)	<input type="text"/> C 収入の減少率 $(1 - (A / B)) \times 100$
円	円	. %

※事業等を開始した日から1年に満たない場合、 Bには、「令和元年の月平均収入」の金額を記入してください。【「令和元年の総収入」÷「事業等開始後月数（事業等を開始した月は1か月とみなします。）」で算出】

※ Cには小数点以下第2位を切り捨てて、小数点以下第1位までの数字を記入してください。

※収入の減少率が50%以上の場合は、国の持続化給付金の対象となります。

3 交付額

D 交付限度額 200,000円

<input type="text"/> E	<input type="text"/> F	<input type="text"/> G 減少見込額	<input type="text"/> H 交付額
直前の年間収入額	<input type="text"/> A 対象月の収入 × 12か月	<input type="text"/> E - <input type="text"/> F (千円未満切捨て)	<input type="text"/> D と <input type="text"/> G の 低い方の金額
円	円	000円	000円

※事業等を開始した日から1年に満たない場合、 Eには (B × 12か月) の金額を記入してください。

(裏面に続きます。)

※Eの直前の年間収入額は、対象月の属する事業年度の直前の事業年度の年間収入額を記入してください。

4 応援金の振込先（申請者名義のもの）

金融機関名	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信金 <input type="checkbox"/> 信組 <input type="checkbox"/> 農協		<input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 出張所 <input type="checkbox"/> 支所		預金種別	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座								
口座名義人	か													
	(か欄は、姓と名の間スペース、濁点「ゝ」は1文字で記入)													
	名義													
店番号				口座番号 (右詰めで記入)										

※申請者名義の通帳の写し（通帳の表面と通帳を開いた1・2ページ目）を添付してください。

※ゆうちょ銀行の支店名は店番号を記入してください。

宣 誓

東村山企業等応援金の申請に当たり、次のとおり宣誓します。

- ・ 東村山企業等応援金の交付の要件の全てに該当すること。
- ・ 国の持続化給付金及び東村山農業者応援金の申請をしておらず、かつ、当該申請を予定していないこと。
- ・ 東村山企業等応援金の交付を受けたことがないこと。（1回限り）
- ・ 破産、会社更生、民事再生、特別清算その他倒産等に関する法律のいずれかに係る手続について申立てを行っていないこと。
- ・ 東村山市暴力団排除条例（平成24年東村山市条例第12号）第2条第1号の暴力団又は同条第3号の暴力団関係者（法人にあっては、その役員等が当該暴力団関係者）でないこと。
- ・ 申請内容に虚偽や不正がないこと。また、申請内容に虚偽や不正があった場合には東村山企業等応援金の申請を取り下げ、応援金の交付後に発覚した場合は応援金を全額返還する。
- ・ 東村山企業等応援金の受給後、市より、確定申告書等の必要な書類の提出の依頼があった場合には、速やかに提出いたします。

（宛先）東村山市長

令和 年 月 日

所在地
名称
代表者氏名

※法人の代表者又は個人事業主が自署してください。